

マラウイ月報(2018年1月)

主な出来事

【内政】

- MCPの内部分裂
- PPの内部分裂

【経済・開発協力】

- 対外債務が19.8億米ドルに上昇
- 平成28年度対マラウイ無償資金協力「経済社会開発計画」E/N署名式を開催

【内政】

・ マラウイ議会党(MCP)の内部分裂

16日、MCPの国会議員が会議を開き、シディック・ミア氏(当館注:南部のムスリムコミュニティへの影響力が非常に大きい著名な元人民党で閣僚経験もあるビジネスマンで昨年MCPに入党)を次の党大会にて副党首に選出することを承認した。また、チャクウェラ党首が提示しているオープンドア政策(当館注:MCPに入党したい人は誰でも迎え入れる)についても承認した。また、本会議において、カリウオ事務局長を停職処分にすべきという推薦事項も決定された。理由として、党の全国幹部委員会(NEC:National Executive Committee)に3回連続で欠席をしており、補欠選挙期間の党イベントにも欠席をするなど、リーダーシップを発揮していないことが挙げられた。

17日、ミア氏は、4月4日から8日に開催される党大会でMCP副党首就任を目指すとして正式に発表した。これを受け、現副党首であるムソウオヤ国会議長を支持するロンボラ副党首補佐官、カリウオ事務局長、カウンダ副事務局長、カンディエロ財務局長等の党幹部は、チャクウェラ党首が党の規則をねじ曲げてミア氏を副党首に昇格させようとしていると非難。ムソウオヤ現副党首もチャクウェラ党首に対し、ミア氏の昇格をやめるよう圧力をかけている。有識者は、ムソウオヤ副党首の派閥は国民から選出された党員のみ党幹部に置きたいという考えがあるが、党の規則でそれを行うことに問題はなく、単にミア氏を歓迎していないだけであり民主的な判断ではないと指摘している。

28日、MCPのNECが開催され、ムソウオヤ副党首、カリウオ事務局長、元財務局長カンディエロ氏、チャトンダ副事務局長を停職処分に、カブウィラ広報官を免職処分とし、ミア氏の立候補も正式に承認した。MCP側はこれら処分の理由は現段階でコメントできないとしている。また、これら停職処分を受けた党員は、同処分を中止するよう命じる旨の裁判所命令を得、14日以内に双方の言い分をまとめて裁判所に提出する必要がある、それまではMCPの役職は保持される結果となった。(15日ネーション紙1～3面、デイリータイムズ紙3面、17日ネーション紙1、3面、デイリータイムズ紙3面、26日ネーション紙1～3面、29日ネーション紙1～3面、デイリータイムズ紙1、3面、30日デイリータイムズ紙3面、31日ネーション紙1、2面)

・ 人民党(PP)の内部分裂

9日、PPのNECが開催され、停職処分を受けていたムッサ臨時党首を党内に不和をもたらしているとの理由で追放することで合意し、中部地域の副代表としてカスング北選挙区選出のムワレ氏が任命された。また、先月選挙関連改革法案の議決で、DPPに協力し関係法案に反対票を投じた議員について、党の方針ではなく個人の判断に基づいて実施されたことであり、憲法65条（当館注：国会議長がいかなる議員に対しても、選挙時に所属していた政党から自ら離脱した行為を国会で行ったり、国会の場で代表している政党以外に所属したりした場合に、その議員の席を空席だと宣言できる）が適応されることも指摘した。さらに、DPPとの協力関係を支持する発言をしたジョーマ副党首を免職することで合意し、東部地域代表として代わりにカチャレ議員が任命された。

後日PP党幹部は、カロンガ南選挙区選出のムトンガ議員及びチティパ南選挙区選出のチレンガ議員を免職にすべきであり、また前政党内閣幹事長及び前副党首であるジョーマ氏に対し、DPPとの協力関係を中心となって進めた疑いで聴聞会を開くべきだとコメントした。

DPPとの協力関係に関わったムッサ氏やジョーマ氏を含む8議員は、ムホネ代理党首が党の規則に従わず議会委員会の委員を恣意的に変更しているため同代理党首を除名すべきだとの内容の請願書を国会議長に提出している。

（9日ネーション紙1～3面 デイリータイムズ紙1, 3面, 10日 ネーション紙3, 4面 デイリータイムズ紙1, 3面, 11日デイリータイムズ紙3面, 23日デイリータイムズ紙1, 3面, 28日デイリータイムズ紙3面）

・ 民主進歩党(DPP)との協力関係につき統一民主戦線(UDF)内で意見が分裂

現在国会で協力関係にあるUDFとDPPだが、2019年総選挙に向けた党の方針がUDF内部で割れている。アトゥペレ・ムルジ党首が副大統領候補となることを条件にDPPと連盟を結ぶ可能性をNECで党員が指摘。ムルジ党首が党大会で大統領として立候補することを明確にすべきだと述べた。党の広報官であるンダンガ氏は党として党首が副大統領候補となることを条件にDPPと連盟を組むという選択はしないと党員の指摘を否定した。

また、長きにわたってDPPとの協力関係に否定的であったバラカ北選挙区選出のUDF議員ルシウス・バンダ氏はムルジ党首がDPPとの関係を明確にしないのならば、党大会で党首の座を目指して立候補すると述べた。（20日 ウィークエンドネーション紙2, 3面）

・ エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)は次期総選挙でのムタリカ大統領の勝利を予測

イギリスの『エコノミスト(Economist)』の調査部門であるEIUは、MCPが党内におけるリーダーシップ闘争を解決することに失敗すれば、ムタリカ大統領率いるDPPが僅差で次期選挙に勝利するとのレポートを出版。僅差で勝利すると評価された点につき、DPPに迫る勢いがある証拠だとして、MCPはむしろその評価を歓迎している。（26日 ネーション紙1～3面）

・ マラウイ法律協会が司法長官の DPP 寄りの姿勢を批判

チャールズ・ムハンゴ司法長官(当館注:ムタリカ大統領と非常に距離に近いムハンゴ運輸公共事業大臣の従兄弟でDPPの法律顧問だった人物)がルンピで開催された党集会で2019年総選挙においてルンピ中央選挙区より立候補すると宣言したことを受け、マラウイ法律協会(The Malawi Law Society)は、司法長官は政治的に公平であるべきだと批判した。しかし、著名な法律家のカニヨンゴロ氏によると、憲法は司法長官が政治的活動を行うことまでは禁止せず(自らの支持政党に有利な方向に国会運営を導いていると判断されて初めて違反となる)、司法長官は閣僚に就任することもでき、憲法の観点から言えば、司法長官が政治家であることは何ら問題ないとコメントしている。(24日ネーション紙1~3面)

【経済・開発協力】

・ インフレ率が7.1%に下方修正

国家統計局は、12月の対前年同月比インフレ率は7.1%となり、同年前月より0.6%抑制された旨発表した。2017年の平均インフレ率は11.5%となり、前年の平均21.7%より、10.2%抑制された。中央銀行は、2018年も引き続き一桁台のインフレ率を維持するためにコミットすると述べた。(18日、デイリータイムズ紙ビジネス9面、ネーション紙ナショナル2面)

・ メイズ価格の低下

国際食糧政策研究所(IFPRI)によると、2017年12月の時点でメイズ販売価格は1キログラムあたり平均87クワチャで、前年の229クワチャを大きく下回っている。2017年10月にマラウイ政府はメイズ輸出禁止令を解除したが、価格は低下傾向にあり、改善していない。(9日、デイリータイムズ紙ビジネス12面)

・ 対外債務が19.8億米ドルに上昇

中央銀行の報告書によると、2017年第3四半期時点で対外債務総額が19.8億米ドル(対GDP比30.8%)、国内債務総額は9,130億クワチャ(約12.5億米ドル、対GDP比21%)に達した。対外債務の内訳はマルチが全体の78.5%、二国間が21.5%を占める。IMFの債務持続性評価によると、マラウイは引き続き moderate 国となっている。(24日、デイリータイムズ紙1,3面、27日、マラウイニュース紙2,3面、中央銀行2017年第3四半期報告書)

・ 砂糖輸入許可の取り消し

マラウイ政府は、当国の砂糖産業への投資に関心を示していた投資家に与えられた砂糖の輸入許可を取り消した旨発表した。イロボ社は、マラウイ政府が砂糖の輸入許可を承認した場合は、同社の従業員を解雇せざるを得ない状況になると懸念を示した。マラウイ砂糖生産者組合は、マラウイ政府の輸入許可取り消しの判断は当国の砂糖産業の持続性及び砂糖産業に従事する農民の利益の確保にコミットしていることを意味すると述べた。他方、イロボ社は長年当国の砂糖産

業を独占しており、国内市場に競合商品が存在しないため競争がなく消費者搾取であるという批判の声もある。(17日、デイリータイムズ紙ビジネス3面)

- ・ **輸出加工特区規制の見直し**

マラウイ政府(産業・貿易・観光省)は、輸出加工特区(EPZ)のスキームを活用して輸出向けに加工品を製造する企業の数を増加させる目的で、2015年よりEPZ法による規制の見直しを行ってきた。新たな規制では、EPZの登録企業は、製造する加工品の最大20%を国内市場で販売することが許されるようになった(注:EPZが導入された当初は、加工品の80%を輸出するEPZ登録企業に対し免税措置が認められたが、その後は100%輸出するEPZ登録企業にのみ同措置が与える内容に変更されたため、EPZ登録企業が減少傾向にあった)。なお、国内市場で販売する場合は課税対象となる。同省は、マラウイ人消費者が海外に輸出されていた質の高いマラウイ産の商品を国内で購入することが可能となると述べ、また商品の多様化及び外貨収入の改善につながることを期待されると述べた。(23日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

- ・ **第3回マラウイ投資フォーラムを6月に開催予定**

マラウイ政府は第3回マラウイ投資フォーラムを今年6月に開催する旨発表した。今年のフォーラムでは、農業・農産品加工、エネルギー、運輸・インフラ、観光、製造業の5つのセクターに焦点が当てられる。同フォーラムのサイドイベントとして、金融フォーラムも開催される予定。(26日、デイリータイムズ紙11面)

- ・ **平成28年度対マラウイ無償資金協力「経済社会開発計画」E/N署名式を開催**

17日、柳沢特命全権大使とゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣の間で平成28年度対マラウイ無償資金協力「経済社会開発計画」に関する書簡の交換(E/N)が行われた。同事業ではマラウイ政府(財務省)が灌漑や農産品加工に係る資機材を調達するために、日本政府より2億円の無償資金を供与される。調達した資機材はマラウイの中小企業(SME)にローンで売却され、売却後得られる資金でマラウイ政府が経済社会開発に資する案件を実施する。式典のスピーチで、柳沢大使は本無償資金協力は経済社会開発を通じて貧困削減を達成するためのマラウイ政府の努力を補完するものであると述べた。ゴンドウェ大臣は、同資金を当初目的のために適正に、透明性をもって用いることを保証するために、特別組織も設立したと述べた。(19日、デイリータイムズ紙ナショナル5面、ネーション紙ビジネス13面、式典スピーチ)

- ・ **米ミレニアム・チャレンジ公社による次期コンパクト締結の見送り**

米ミレニアム・チャレンジ公社(MCC)理事会が昨年12月に実施した次期コンパクト(第2フェーズ)の支援対象国の審査において、マラウイは支援対象国から除外された。対象国の選定は、MCCが設定する20の指標の達成度(特に民主的権利や汚職抑制)が判断材料となっている。第1フェーズ支援対象国のうち第2フェーズ対象支援国に選定される国は半分程度で競争率が非常

に高い。マラウイの場合、20の指標のうち、財政政策、インフレ、規制の質、経済及び起業におけるジェンダー格差を含む5つの指標が達成されていない。モンスター駐マラウイ米国大使館広報担当官は、同理事会は毎年12月に支援対象国の評価を実施しており、マラウイがMCCの指標を達成できれば、今後対象国として選ばれる可能性は残っていると述べた。同担当官は、マラウイは持続性確保のための明確な施策、維持管理コストやグリッドシステムの拡大を念頭に置いた電気料金の改定、IPP協定の合意、適切なコーポレートガバナンス、電力公社の財務状況の安定化等、第1フェーズを成功裏に終えることが重要であると述べた。また、深刻な電力不足を受けて現在マラウイ電力供給公社(ESCOM)が調達を行っているディーゼル発電機(78MW)の調達プロセスに関して、応札企業が与党幹部職員と関係があったとして不正が疑われたことを受けて、同担当官は、マラウイは経済成長の妨げとなっている汚職問題に取り組むための強いコミットメントが必要である旨述べた。(12日、ネーション紙1, 2, 4, 12面)

・ **英国国際開発庁(DFID)がジェンダー分野へ1,900万ポンドの無償資金協力を発表**

DFIDは当国においてジェンダーに基づく暴力(GBV)の課題に取り組むために、2018年から2024年の6年間で1,900万ユーロの無償資金協力を供与することを発表した。駐マラウイ英国高等弁務官事務所によると、当国では約3人に1人の女性が身体的暴力を、4人に1人の女性が性的暴力を経験しており、さらに5人に1人の18歳未満の女兒及び7人に1人の18歳未満の男児が性的暴力を経験している。マーシャルDFID当地事務所代表は、同投資はジェンダーに基づく暴力の課題解決に向けたマラウイ政府及び市民社会の努力に向けたDFIDの主要な貢献であり、より多くの女性と子どもが暴力のない自由な人生を歩めるよう全ての関係者と協力していく旨述べた。現在DFIDは同事業の実施団体の入札を募っている。(9日、デイリータイムズ紙ナショナル2面、ネーション紙ナショナル7面)

・ **中国が赤十字社に災害支援物資を寄贈**

中国政府はマラウイ赤十字社に発電機、パソコン、テント、家具、毛布等、総額2億クワチャ相当の災害支援物資を寄付した。陳駐マラウイ中国大使館次席は、中国はマラウイの真の友人として、マラウイが必要としている時はいつでも手を差し伸べる意思があると述べた。チャンゴレ・マラウイ赤十字社代表は、今回寄贈された物資は災害管理、応急処置、コミュニケーションの分野で役立つと述べた。(8日、デイリータイムズ紙ナショナル5面)